

2026.6.26

No. 0647

発行/毎週金曜日

一般社団法人 全国住宅産業協会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-3

TEL03-3511-0611 FAX03-3511-0616

全住協 HP <https://www.zenjukyo.jp/>

週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の
フラッシュ

発売戸数は首都圏が前年比 12.3%増、近畿圏 44.2%増

～不動産経済研究所、5月の新築分譲マンション市場動向

不動産経済研究所がまとめた2026年5月の「首都圏・近畿圏の新築分譲マンション市場動向」によると、首都圏(1都3県・5エリア=東京都[東京23区、東京都下]、神奈川県、埼玉県、千葉県)の新規発売戸数は前年同月比12.3%増の1447戸で、2か月連続の増加となった。発売物件総数は122物件で、前年同月の118物件と比べると4物件上回り、そのうち100戸以上売り出した物件は2物件だった(前年同月ゼロ)。初回売出し物件は19物件・461戸で、前年同月(11物件・302戸)を物件数では8物件、戸数でも159戸上回っている。新規発売戸数に対する月中の契約戸数は939戸で、初月契約率は64.9%。前年同月の57.9%を7.0ポイント(P)上回るも、3か月連続で70%を下回っている。

【首都圏】[発売戸数]1447戸(前年同月比12.3%増)。エリア別にみると、東京23区551戸(同19.5%増)、東京都下148戸(同4.5%減)、神奈川県284戸(同9.8%減)、埼玉県104戸(同48.8%減)、千葉県360戸(同133.8%増)。東京都下、神奈川県、埼玉県が減少した一方、千葉県が約2.3倍増と大きく伸ばし、東京23区も2桁増となっている。東京23区は2か月連続の増加となり、シェアは38.1%で前年同月(35.8%)に比べて2.3Pアップした。**[契約率・価格]**◇初月契約率は64.9%(前年同月比7.0P上昇)。エリア別にみると、東京23区64.2%、東京都下48.0%、神奈川県59.2%、埼玉県59.6%、千葉県78.9%。東京都下が4割台、神奈川県と埼玉県が5割台となった一方、千葉県は7割台と好調だった。◇1戸当たりの平均価格は1億660万円(前年同月比13.5%上昇)、㎡単価は156.3万円(同11.4%上昇)。平均価格は2か月連続、㎡単価は13か月連続のアップ。エリア別にみると、東京23区、東京都下、千葉県が平均価格、㎡単価共に上昇している。**[専有面積・即日完売戸数など]**◇平均専有面積は68.20㎡(前年同月比1.9%拡大)。◇即日完売物件は2物件・42戸(シェア2.9%)。◇フラット35登録物件戸数は1332戸(シェア92.1%)。◇販売在庫は5月末時点で6270戸。前月末比43戸減少、前年同月末比399戸増加。**[6月の発売予測]**1500戸前後の見込みで、2026年上半期(1～6月)の累計は8000戸程度となる。

【近畿圏】[発売戸数]近畿圏(2府4県・9エリア=大阪府[大阪市部、大阪府下]、兵庫県[神戸市部、兵庫県下]、京都府[京都市部、京都府下]、滋賀県、奈良県、和歌山県)の発売戸数は前年同月比44.2%増の1534戸となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。エリア別にみると、大阪市部538戸(前年同月比39.0%増)、大阪府下422戸(同139.8%増)、神戸市部47戸(同46.9%増)、兵庫県下250戸(同104.9%増)、京都市部236戸(同8.5%減)、京都府下2戸(前年同月0戸)、奈良県4戸(前年同月比88.6%減)、滋賀県20戸(同63.0%減)、和歌

山県 15 戸(前年同月 0 戸)。**[契約率・価格など]**◇初月契約率は 69.0%(前年同月比 5.7P 低下)。6 か月ぶりに好調ラインの 70%を下回った。◇1 戸当たりの平均価格は 5235 万円(前年同月比 9.9%下落)、㎡単価は 91.7 万円(同 7.7%下落)。平均価格は 2 か月ぶりのダウン。㎡単価は 2 か月連続のダウン。◇販売在庫は 5 月末時点で 3306 戸。前月末比 56 戸増加、前年同月末比 685 戸増加。**[6 月の発売予測]**800 戸程度となる見通し。

〔URL〕 <https://www.fudusankeizai.co.jp/share/mansion/677/Dqx8kbc1.pdf> (首都圏)

<https://www.fudusankeizai.co.jp/share/mansion/676/Dqx8kbc2.pdf> (近畿圏)

【問合せ先】 調査部 03—3225—5301

【問合せ先】 住宅政策本部 住宅企画部 企画経理課 03—5320—4938



周知依頼

農水省と国交省、横浜グリーンエクスポへの協力について

横浜グリーンエクスポ(2027 年国際園芸博覧会)への協力について、農林水産省及び国土交通省から当協会など不動産関連団体に周知依頼があった。

2027 年 3 月、いよいよ横浜で「2027 年国際園芸博覧会(横浜グリーンエクスポ)」が開催される。首都圏では 42 年ぶり、1 都 3 県では初の万博であり、花や緑、エンターテインメント、食の魅力等に加えて、日本らしい文化・ライフスタイルや、我が国の強みであるグリーン技術を発信し、みんなが「楽しめる万博」を目指し準備を進めている。

この成功に向けては、関係府省庁、関係自治体、(公社)2027 年国際園芸博覧会協会、そして経済界で連携し、機運醸成に取り組んでいく必要がある。3 月 19 日から公式サイトにて、前売り入場チケットの販売が開始された機会を捉え、同協会から、国土交通省及び農林水産省宛に、前売り入場チケットの購入促進及びサイネージ、ポスター掲示等の機運醸成の取組みについて、改めて、協力要請を受けたところである。

これまで、関係府省庁を通じて、サイネージ、ポスター等掲示に協力をしてもらい、これらを含めた同協会、関係機関による継続的な広報・PR 活動の結果、首都圏における認知度は 5 割に近付きつつある。来場促進に向け、さらに認知度を高めていくため、令和 8 年度予算においては、駅などの交通結節点、商業・サービス施設、郵便局、文化・スポーツ・レジャー施設などの人の目に付きやすい場所での掲示拡大を特に図っていきたいと考えている。

については、当協会において、本博覧会の開催趣旨を理解してもらい、会員企業等に対し、広報プロモーションを通じた機運醸成及び来場促進への協力を農林水産省及び国土交通省では要請している。

＜①サイネージ、ポスター等の掲示＞協力する場合、掲示可能先の登録をする。

【掲示先の登録方法】 デジタルサイネージ、ポスター(B1・B2 サイズ)、チラシ(A4)、パンフレット(A4)の掲示可能先を下記の Microsoft Forms から質問事項に沿って回答をすること。

<https://forms.office.com/r/xfwsSQJ1Fi>

([ご協力のお願い]GREEN×EXPO 2027：ポスター/サイネージ等掲示)

有償広告枠の無償提供により、広報・プロモーション協賛としての取扱いが可能となっている。検討いただける場合には、上記 Forms 内の「掲出枠の取扱いについて」の設問で「有償枠

の無償提供」を選択の上、回答すること。

<https://expo2027yokohama.or.jp/sponsorship/sponsorship/>
(GREEN×EXPO 協会公式 HP-協賛)

【留意事項】主要駅、SA/PA、道の駅、空港等交通結節点、大型商業施設、コンビニ等の人流の多い施設等へ優先して発送する予定。予算の範囲で優先的に発送するため、発送ができないことある。社内の配送ルートを活用する等、送付先の集約にも協力すること。

【今後の予定】Formsへ登録したものを基に、まずは発送する。

＜②貴団体・会員企業等で発行する機関誌、広報誌、各種ポスター、カレンダーその他の広報媒体への横浜グリーンエクスポのロゴ等の掲出＞協力する場合、掲出可能先の登録をする。

【掲示先の登録方法】ロゴ等の掲載可能先を下記のMicrosoft Formsから質問事項に沿って回答をすること。

<https://forms.office.com/r/tWhFDYGcqn>

([ご協力をお願い]GREEN×EXPO 2027：ロゴ等掲載)

【留意事項】掲載するロゴマークは、8デザインを利用できる。拡大・縮小は可能であるが、改変はできない。ライセンス料はかからない。別途、「GREEN×EXPO 2027 全国連携プログラム」に参加する場合には、別のロゴを活用可能。

(参考：https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000190.html)

【今後の予定】Formsへ登録した連絡先に対し、後日掲載用のデータを送る。また、掲載に当たっては、(公社)2027年国際園芸博覧会協会レイアウト等の事前確認を行う。詳細は掲載用のデータを送る際に案内する。

【問合せ先】農林水産省 農産局 園芸作物課 03—3502—8111(代表)

国土交通省 都市局 参事官(国際園芸博覧会担当) 03—5253—8111(代表)

国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課 03—5253—8111(代表)



事業者募集

内閣府、「第9回 日本オープンイノベーション大賞」募集開始

内閣府は、「第9回 日本オープンイノベーション大賞」の募集を開始した。スタートアップや中小・大企業、大学、研究機関、行政機関等の連携など組織の壁を越えて新しい価値を生み出す「オープンイノベーション」の模範的な取組みを政府が表彰する。日本の未来を担うイノベーション創出の加速を目指す。

【表彰の対象】オープンイノベーションの取組みで、◇模範となるようなもの、◇社会インパクトの大きいもの、◇持続可能性のあるもの—を表彰する。【表彰の種類】内閣総理大臣賞、科学技術政策担当大臣賞、総務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞、スポーツ庁長官賞、日本経済団体連合会会長賞、日本学術会議会長賞、選考委員会特別賞。【応募締切】8月3日(月) 17:00まで。【表彰式】令和9年2月開催予定。応募方法など詳細については、下記URLを参照すること。

【URL】<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/index.html>

(内閣府>日本オープンイノベーション大賞)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/2026.html>

(内閣府>第9回日本オープンイノベーション大賞 公募について)

【問合せ先】 第9回日本オープンイノベーション大賞 事務局(合同会社デロイトトーマツ)

E-mail : joip2026-office@tohatsu.co.jp



お知らせ

国土交通省「既存住宅流通活性化緊急促進事業」の交付申請等手続きの案内

国土交通省住宅局では「既存住宅流通活性化緊急促進事業」の交付申請を受け付けている。

【目的・概要】この補助金は、住宅価格が高騰する大都市圏、リフォーム設計、インスペクション及び補修費用等の支援を行うことで遊休住宅等の流通を緊急的かつ強力に促し、もって、若年・子育て世帯等にとってアフォーダブルな住宅の供給を促進することを目的とする。

【申請対象事業者】 宅地建物取引業者、既存住宅状況調査技術者。

【対象区域】 首都圏、近畿圏、中部圏、札幌都市圏、仙台都市圏、広島都市圏、福岡都市圏及びその周辺において、令和5年→令和6年又は令和6年→令和7年の地価公示又は地価調査により一定の地価上昇が確認できる市区町村。

【交付申請等の提出方法】 「メール申請」と「J グランツ」の2パターンの申請方法がある。

【補助対象・補助額】 ①既存住宅状況調査：補助額5万円/戸(補助金交付先：住宅所有者[個人又は買取再販業者]、既存住宅状況調査技術者[住宅所有者に既存住宅状況調査の補助金相当額を還元済みの場合])。②リフォーム設計・提案：補助額3万円/戸(補助金交付先：宅建業者)。③補修工事(既存住宅状況調査により判明した補修が必要な以下の箇所が対象、a. 構造耐力上主要な部分等、b. 台所、便所、洗面及び浴室等[a. の修繕のために撤去等を要するものに限る])：補助額5万円/箇所、かつ上限15万円/戸(補助金交付先：住宅所有者[個人又は買取再販業者])。

【執行状況】 交付申請の受付開始後に執行状況が表示される。

【年間スケジュール】 ◇交付申請(変更申請)の提出期限：令和8年11月30日(月) 17:00まで【必着】。◇完了実績報告の提出期限：令和8年12月25日(金) 17:00まで【必着】。
※交付申請(変更申請)は、受付期間内であれば随時受付を行う。※年度途中で補助事業が完了する場合、上記スケジュールに関わらず、事業完了後1か月以内の完了実績報告が必要となるので、年度途中での実績完了報告を行う場合、速やかに実施支援室まで連絡すること。

既存住宅流通活性化緊急促進事業の詳細については下記URLを参照すること。

[URL] https://www.sumaimachi-center-rengoukai.or.jp/kizon_hojyo/
(既存住宅流通活性化緊急促進事業「交付申請等手続きのご案内」)

【問合せ先】 既存住宅流通活性化緊急促進事業実施支援室 03—5229—7572

E-mail : kizon_hojyo@sumaimachi-center-rengoukai.or.jp



カンファレンス

「不動産DXカンファレンス2026」9月11日開催

estie は、業界・行政・テクノロジーの叡智が交わり、AI時代の不動産の未来を共創する

「不動産 DX カンファレンス 2026」を 9 月 11 日(金)に開催する。

【基調講演「不動産×AI は国家戦略になり得るか～データ基盤から始まる都市再設計～」】

佐々木俊一氏[国土交通省政策統括官(税制、地理空間情報)、内閣官房地理空間情報活用推

進室長]、平井瑛氏[(株)estie 代表取締役]。【不動産デベロッパーは AI 時代をどう捉えている

か～各社の戦略とその道筋～】◇登壇者＝高田智治氏[野村不動産ホールディングス(株)グ

ループ DX 戦略部担当執行役員]、塩谷義氏[三井不動産(株)DX 本部 DX 四部部長]、鳥巢弘行氏

[東急不動産ホールディングス(株)グループ CX・イノベーション推進部統括部長]。◇モデレ

ーター＝櫻井秀介氏[(株)estie 執行役員クライアントソリューション統括本部本部長]。【「エ

リアの価値」は、誰がつくるのか】◇登壇者＝山下恒氏[日鉄興和不動産(株)執行役員企画本部

イノベーション創出部長兼経営企画部アセットマネジメントグループリーダー(担当部長)

兼日鉄興和不動産農業(株)取締役]、篠原靖直氏[三菱地所(株)DX 推進部協業・変革支援ユニッ

トユニットリーダー]、中嶋俊幸氏[森ビル(株)麻布台ヒルズ運営推進室ウェルネス推進部課長

兼タウンマネジメント事業部 TM マーケティング・コミュニケーション部ヒルズネットワーク

推進グループ課長]。◇モデレーター＝永岡陽太氏[(株)リブ・コンサルティング不動産セク

ターパートナー]。【住宅は「箱」から「サービス」へ～入居体験の再定義～】◇登壇者＝橘

嘉宏氏[HOMETACT(株)代表取締役共同代表 COO]、中瀬真智子氏[中央日本土地建物(株)事業統括

部 DX 推進室/CN TechLab 総括次長]。◇モデレーター＝胡田隼也氏[(株)estie マーケッ

トリサーチ事業本部事業開発]。【AI×データで国内不動産投資市場はどう進化するのか】◇登壇

者＝辻早人氏[(株)日本政策投資銀行アセットファイナンス部長]、基島幸蔵氏[年金積立金管

理運用独立行政法人オルタナティブ投資部次長、不動産投資共同統括]、栗山敏一氏[農林中

央金庫不動産投資部長]。◇モデレーター＝宮内亮輔氏[(株)estie マーケッ

トリサーチ事業本部営業統括部統括部長]。

【後援】国土交通省、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取

引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産証券化協会、(株)日本政策投資銀行。

【日時】9 月 11 日(金) 12:00～19:00。【会場】東京ミッドタウン・ホール(東京都港区)。現

地開催のみとなり、配信はなし。【定員】1200 名。参加無料。事前参加登録は 7 月 31 日(金)

まで。参加枠がなくなり次第終了。参加申込方法など詳細は下記 URL を参照すること。

【URL】<https://conference.estie.jp/2026>

【問合せ先】<https://www.estie.jp/contact/>

協会だより

「全住協 NEWS」、7 月から月 2 回発行に

当協会では、会員への情報提供の一環として、「全住協 NEWS」を毎週発行してきたが、7 月

から発行を月 2 回に変更する。発行回数は変更となるが、掲載内容はこれまでと同様、協会

からのお知らせ、行政・関係団体の動向、各種制度・事業に関する情報などを掲載する。

【問合せ先】事務局 03—3511—0611

お知らせ 次号は 7 月 10 日号になります。